

資本コスト・株価を意識した経営への取組み

企業価値向上に向けた取組み

■ 現状評価・分析

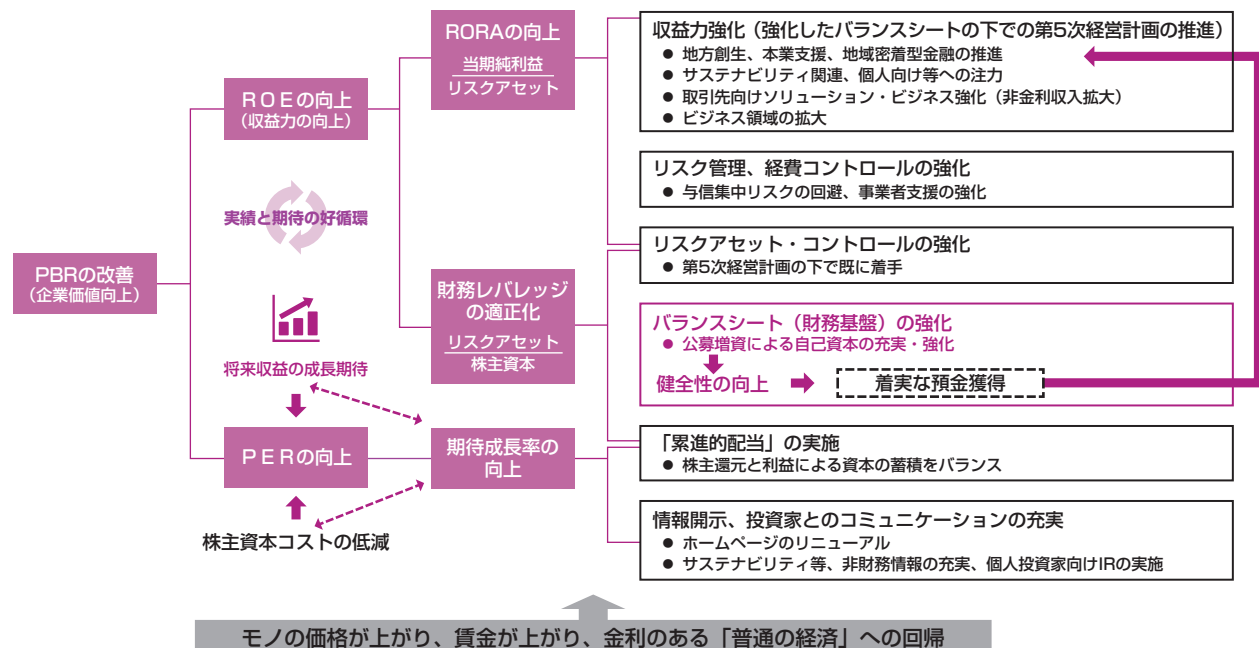
● 資本コストとROEの比較

資本コスト		ROE	
CAPMによる推計(当社独自基準)	5～6%	令和4年度	5.82%
国内機関投資家の期待	8%程度		
株式益利回りによる推計	15～18%	令和5年度	5.40%

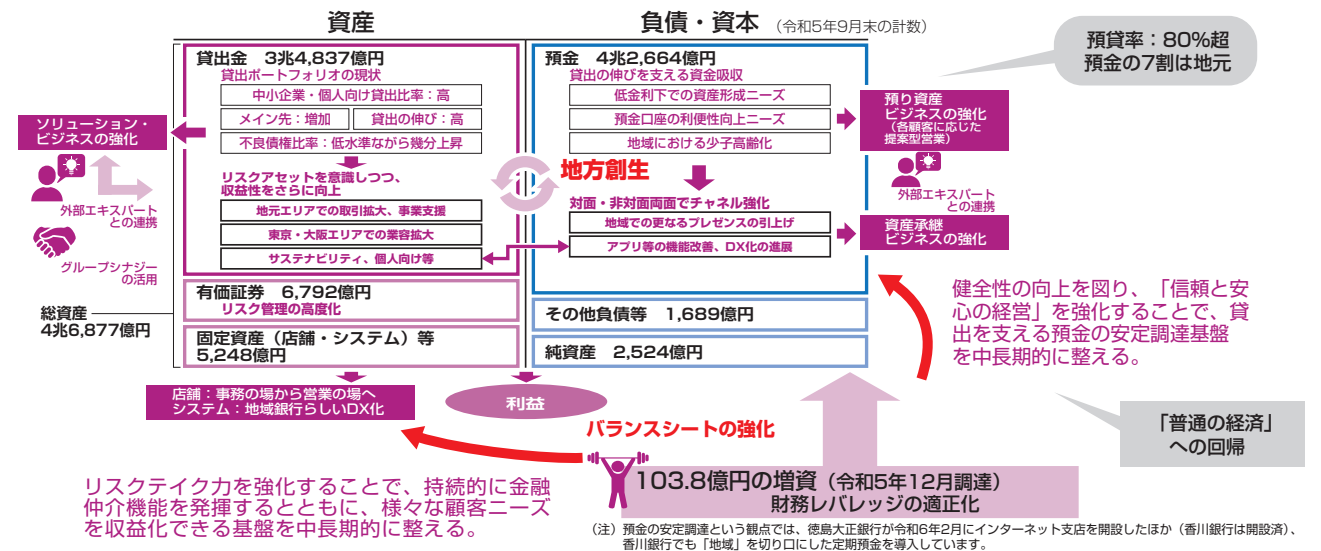
当社は、経営計画における各戦略の実践を通じて、「ROEの向上」と「株主資本コストの抑制」の実現による企業価値向上に取り組んでいます。当社の株主資本コストは、理論値・投資家の視点の双方を総合的に勘案すると、「当社の場合には少なくとも6～8%程度」と認識していますが、現状、これを上回る資本収益性は達成できておらず、ROEは地域金融機関の中では相対的に高いものの、更なる向上が必要と考えており、PER改善と併せて経営課題と認識しています。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
PBR	0.45倍	0.35倍	0.30倍	0.26倍	0.21倍	0.21倍	0.23倍	0.29倍
ROE	5.63%	5.25%	4.63%	3.70%	4.38%	5.42%	5.82%	5.40%
PER	8.72倍	6.89倍	6.75倍	7.09倍	5.18倍	4.02倍	4.02倍	5.09倍
配当性向	11.8%	11.6%	12.8%	15.8%	12.7%	11.0%	11.4%	13.3%
DOE	0.64%	0.61%	0.59%	0.58%	0.56%	0.59%	0.66%	0.75%
配当利回り	1.35%	1.69%	1.90%	2.22%	2.46%	2.74%	2.83%	2.63%
RORA	0.55%	0.49%	0.42%	0.31%	0.38%	0.48%	0.50%	0.48%
自己資本比率	9.24%	8.97%	8.72%	8.52%	8.82%	8.84%	8.86%	9.23%

■ 企業価値の向上に向けた要因分析と対応策



● バランスシート(財務基盤)の強化



■ 資本政策及び株主還元の方向性

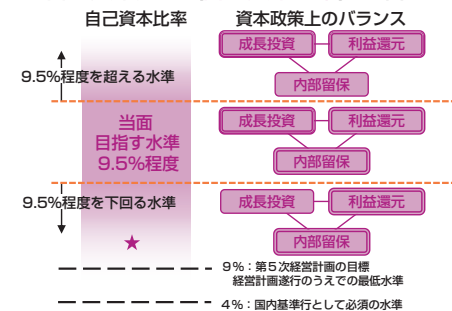
< 基本的な考え方 >

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけた上で、経営体質の一層の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定的な配当政策を実施することを基本方針としています。

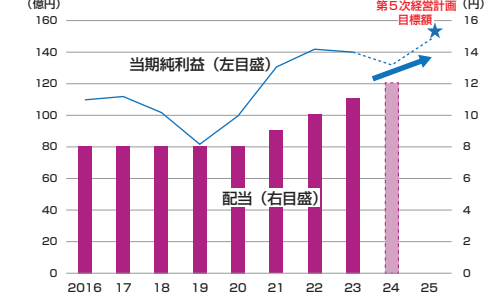
< 株主還元方針：累進的配当の実施 >

- 2021年度以降、3期連続で増配しました。
- 2024年度も増配予定です。
- 当面、利益の展開を見据えつつ、累進的配当を継続します。
- その際、配当性向と併せてDOE(当面は1%を目指す)も意識して、配当額を決定します。

< 自己資本充実(自己資本比率)の目的 >



トモニホールディングス株式の配当推移



■ 情報開示、投資家とのコミュニケーションの充実

当社は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話の促進に努めています。

● IRカレンダー

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		決算発表 機関投資家向けIR		統合報告書発行 ディスクロージャー誌発行 アニュアルレポート発行			中間決算発表 半期報告書		中間ディスクロージャー誌発行		
			定時株主総会 有価証券報告書 ミニディスクロージャー誌発行	第1四半期決算発表				中間期ミニディスクロージャー誌発行		第3四半期決算発表	